

# グローバル社会運動と日本

—代議制民主主義を超える民主主義の可能性—

小川 有美 (立教大学法学部教授・司会)

酒井 啓子 (千葉大学法経学部教授)

小熊 英二 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

篠田 徹 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

〈敬称略・発言順〉

## 抗議する人びと

小川 本日は、中東、日本、アメリカの社会運動とその思想的・社会的背景について広く深い見識をお持ちの3人の専門家にいらしていただきました。

「グローバル社会運動」といいますと、昨年末のTIME誌の特集で、「抗議する人々 (The Protester)」という特集が編まれました。独裁体制に対してはじめて立ち上がった中東の人々、そこからインスピレーションを受けたオキュパイ・ウォールストリートの人々、今年に引き継がれてヨーロッパ各国で見られた、例えばスペインのM-15運動などの社会的公正を求める運動、そして日本の反原発デモの持続。これらはそれぞれつながっているようで、その意味ではグローバルという見立ても可能かと思うのですが、本当にグローバルに社会運動が意味をもつ時代なのかというところからスタートしなければならぬだろうと思います。

日本では、デモ・社会運動が「日常的な公共性」と言われ始めたと同時に、議会政治に対する不審が極限まで深刻化している状況があり、そういう意味では、希望と絶望が同居するような状況になっています。日本の民主主義の再生というところへのインプリ

ケーションを含めて、まずお一人お一人から自由にご発題いただきたいと思います。最初に酒井さんからお願いします。

## アラブの春

酒井 私はアラブの例ということで、あまり日本への直接のインプリケーションとはなりにくいのですが、去年の「アラブの春」について最初に話をさせていただきたいと思います。去年、チュニジアからはじまってエジプト、リビア、バーレーンやシリアといったところまで、政権転覆の動きが爆発的に広がりました。これは、中東では初めて独裁政権を民主的なデモによって倒した運動だったわけです。そこで、そもそもなぜ中東でそうした民衆運動が広がったのかを話題提供させていただければと思います。

中東は、ご存じのようにイスラム圏がほとんどで、欧米諸国では、つまりイスラム世界は例外で、東欧やその他に見られたような民主化の波は波及しない、それはイスラムという宗教的な制約があるからだ、という説明、すなわち中東例外論が一般的だったわけです。現実には繰り返し民主化要求等があったのですが、本格的な民主化運動には発展しなかったために、



酒井 啓子 氏

そのようにいわれ続けてきたわけですが、それが突然例外ではなくなった、というところが非常に大きな変化です。それがなぜなのかは、今だ研究途上でクリアカットな説明はありません。

街頭デモ発生の経済的な要素を指摘される方もいますが、細かく見てみると、ここ数年は逆に経済が良くなっているという数字もあります。若年層が多く失業が増えている、という説もありますが、ここ数年ではエジプトではむしろ少子化気味になっていたりもする。そうすると、エマニュエル・トッドが言うような人口学的な議論では説明できないところがかかりある。ソーシャル・ネットワークが発達したから、という話もありますが、これも実際にインターネットの普及率を見ると3割程度しかないわけで、決して多くはない。ソーシャル・ネットワークが行き届いているようなところは、サウジアラビアやクウェート等裕福なところで、そういったところはむしろデモが発生していないか、多少あってもすぐに終わってしまった。

デモに参加した人々の様子を見る限りでは、様々な共同体に属さない自由な個人が、ある程度社会の中で大きなシェアを占めるようになった国で、デモが政権転覆まで発展したというふうに考えるのが良いのではないか。逆に、人々がなんらかの形で伝統的な共同体のしっぽをくつつけたままの社会では、流れに乗って反乱を起こしてしまったものの、うまくいって

ない。シリアやリビアがその例です。エジプトやチュニジアの場合は、ある意味でポスト工業化社会の自由な個人というのがあったといえます。これまで、イスラム社会は共同体が非常に強い社会だと思われていて、それが社会のセーフティネットになっているので、独裁体制や格差社会のもとで過酷な環境にあったとしても最後はイスラムで救ってきた、という側面があった。確かに、そうした共同体的な救済措置を提供してきたことで、イスラム政党は国民の支持を得てきており、それが「アラブの春」以降イスラム政党が選挙を通じて台頭している理由のひとつです。しかし、「アラブの春」でのデモ行動は、むしろそういうイスラム政党が中心ではなかった。共同体的な救済システムからも独裁ネットワークからも離れた人たちが、あれだけいたのだということが、はじめて「アラブの春」で分かったわけです。村にも家庭にも、職場にも政府機関にも、はたまたイスラム主義政党にも、確実にそこで自分が生きていける道を見いだしていない人たちが、あのタハリール広場に集まったということだったのだらうと思うのです。

ではあの運動自体がその後どうなっているかということで考えますと、最近の欧米の議論では「アラブの春」はもう「アラブの冬」になりつつある、という。なぜなら民主化が進んでいないからだ、というのですが、それはイスラム政党が進出してきていて、それは欧米的



小熊 英二 氏

な価値観からすると民主的な政治ではないと考えて、むしろ逆行しているという見なされ方がしている。

確かに、アラブの春で街頭に出ていった人たちの方向性が宙に浮いてしまったというような現象はあるのですが、これは別に不思議なことではない。アラブの春は、共同体の中に吸い込まれていかないような人たちが、わっと集まって一瞬の解放空間を作ってお祭りをやって、それは「ウッドストック」のような、政治というよりは自己解放の場として作り上げたものだったわけで、必ずしもその後の政治につながるとは言えないわけです。今まさに、そういうところから出発して政治を目指す、政党を結成しようとしているグループなどはあるわけですが、当然タイムギャップはあるわけで、社会運動から政治運動になっていくかどうかは10年、20年後を見なければなりません。即民主化につながらなかったからといって、「冬」になってしまったという見方は短絡的です。そもそもデモに集まった人々は、制度としての民主主義を求めていたわけではなくて、自己解放があつて、そこから先どうするかはこれから模索する中で決まっていくことなのではないかと思えます。

中東の政治を学生に教えていて非常におもしろかったのは、それまで中東が、イスラムとか戦争、テロといったマイナスイメージだったものが、メディアで「アラブの春」がライブで報じられることに対して非

常に感動したという学生、若い人たちがすごく多い。どこに感動したのかと聞くと、やはり外に出てライブ感を感じるというところで共感を得たというのです。

この「アラブの春」が起こる前は、インターネットの影響はむしろネガティブなものとなされていた。アラブの若者たちが、家に籠もってインターネットを通じて急進的な思想や行動に接する。自分は実際に参加しないけれども、ネットを通じてラディカルな暴力的運動を支援し、煽るといふ、いわゆるアームチェアテロリストを生むものとして、インターネットが機能していた。アルカーイダに加わる希望者が後を絶たなかったのは、ネットを通じた応募がひっきりなしにあったからです。それがある日突然、日常世界に戻ってきた。パソコンだけを相手に文句を書き込むのではなく、外に出たということが大きい。そういうスイッチの切り替えは、日本でネット漬けになって引きこもっている若者たちにも起こりうるのではないかという気がします。

小川 サミュエル・ハンティントンの『文明の衝突』はイスラム世界の異質性を強調しましたが、「アラブの春」の「お祭り感」とか「ライブ感」とかが、西欧や日本の若者にシンパシーをもって伝わったというのは、世界史的にかつてない巡り合わせだったかなという気がします。ただインターネットを介したバーチャルなシンパシーというのは、想像上のイメージではな

いのでしょうか。中東でも欧米でも日本でも、若者の世界にある種の共通性が生まれているのでしょうか。

**酒井** 今の中東の若者の生活スタイルは、ほとんどの国で完全に欧米化しています。1960年代、70年代の運動は完全に欧米の運動をそのまま模倣していた。中東はヨーロッパと圧倒的に近いのです。たとえば60年代、70年代の左翼運動は、フランスへ留学しパリの5月革命に参加したような人たちが帰ってきて、学生運動なり労働運動を率いたというケースが多いのです。

エジプトやレバノン、シリアでは、70年代の半ばくらいから後半くらいにそういった学生運動がピークになる時期があります。それは一般的に言うと欧米の学生中心の左翼運動を模倣した形の革命です。

今起きているのは、本当に普段の日常的なかたちで自発的におきていることなのですね。アラビア語で議論し、イスラム的な日常慣習にのっとって行動している。流暢な英語でBBCのインタビューに答える若者がおり、一方でアラビア語でラップを歌う。金曜礼拝とデモを合体させる。欧米だから模倣しましょうというよりは、欧米のパターンからイスラムやアラブの文化など、実にさまざまな選択肢の中で、自由に選んで今の運動を作り上げている。その意味では、やはり単に自己解放＝民主化＝欧米化という枠組みではないところが新しいかと思います。

**小川** ありがとうございます。かつて革命は西欧から輸出されてタイムギャップを伴って非西欧にいたという構図だったのが、最近は逆輸入されているという話のようです。では小熊さんから、日本を中心に自由に論じていただきたいと思います。

## 日本の社会運動

**小熊** 「グローバル社会運動」というと、有名な「1968年」というものがあつた。それから「1989年」の時期、「1960年」の時期が挙げられると思います。そういう大きな枠組みから、仮説的に日本を論じてみます。

まず1950年代後半から60年代はじめというのは、19世紀後半から20世紀前半につくられた植民地主義秩序に対する独立運動や反乱が各地で起きた時代です。それがナショナリズムや共同体と結びつくという傾向が強かった。それと同時に、当時の世界秩序は植民地主義の残滓が冷戦秩序に結びついていたので、冷戦秩序に対する挑戦という意味合いも持っていた。つまり各地の独立運動は、植民地主義に対する抵抗運動であると同時に、冷戦秩序に抵抗運動という色彩を帯びていたわけです。冷戦秩序内の現地政権が独裁政権の場合には、民主化運動という色彩を帯びた。しかし冷戦秩序への抵抗運動をやると、キューバが典型ですが、結果としてどちらかの冷戦の親玉に援助を求めざるを得ず、抵抗運動が冷戦に組み込まれるという情勢もあつた。

そういう視点からみると、60年の日本の安保闘争は、民族主義的な冷戦秩序に対する抵抗運動であり、民主化運動だつたと思います。ナショナリズムの言葉は戦後日本ではタブーになっていたので運動側は使いませんでした。客観的に見ればそういうことがいえる。そう位置づけると、韓国やキューバやアルジェリア、あるいはベルリンやワシントンで、ほぼ同時に起きていたことと共通の視点で見ることができないか。

次の68年は、よく世界同時的だと言われるのですが、実は各地で性格が違っている。例えば「ブラハの春」とアメリカのベトナム反戦運動と文化大革命とは、全く性質が違うものです。ですが共通しているのは、やはり冷戦秩序に対する抵抗運動という性格だつたと思います。ベトナム反戦運動も、ブラハの春も、ドゴール政権への抗議も、安保反対運動も、文化大革命も、ベンガルの農民反乱も、広い意味では当時の冷戦秩序に対する抵抗運動であり、奪権闘争だつた。ベトナム戦争が引き金になって、米ソ両大国がお互いの領分を認めあつている「平和共存体制」への揺さぶりがおきたわけ。だからこそ米ソ両方に抗議をする、あるいはソ連共産党の現地支部になっているような当該国の共産党にも弓を引く、という

形の運動になっていったという傾向がある。

しかし先進国の場合には、違う要素も入っていた。アトミズムといっても良いし、個人の「自由」化といっても良いのですが、共同体秩序から遊離する人びとが出てきた。それをもたらしたのは工業化の進展で、人々の感覚や文化も変わってくる。という中で、そういう傾向を最初に体現したのが若者だったわけです。だからあの時代の先進国の反乱は、若者の反乱、ないしサブカルチャー中心の文化革命という色彩が非常に強く出ました。それは60年とも違いますし、89年とも2011年とも違います。いわばあの時だけの現象だった。

それから89年ですが、これはアジアで先に起きた。フィリピンと台湾と韓国で、親米独裁政権が揺らぎ、倒れていく。その動きが中国とミャンマーに波及しましたが、そこで挫折する。それから東ヨーロッパに波及して、91年のソ連崩壊と南アのアパルトヘイト撤廃宣言まで至る。その背景には、それぞれの現地の独裁政権の秩序に包摂されていない、「自由」な層が増大していたことがあります。西側先進国はそれほど劇的な変化はおきなかったで、西側陣営が東側陣営に勝つてみたい言い方が多いですが、むしろ東でも西でも南でも、冷戦秩序下の権威主義体制がのきなみ崩壊していった、ということだと私は解釈しています。

しかしこれは、「若者の反乱」という形にはなりません。東ドイツやチェコでは顕著ですが、68年に運動をはじめた人たちが、4代になって指導層になっていた運動だった。ロックミュージックなどにあこがれを持った若者が参加したり、感情を表現するのに使ったアイコンがアメリカ発だったりするから、アメリカ的なものが見えたりと見なされることもありますが、それは単にアイコンがアメリカで生まれたというだけのことであって、それほど重要な意味を持っていたとは思いません。

この一連の過程は、強引に整理するとこういえる。植民地主義にしる冷戦秩序にしる、ある種の「グローバル秩序」があり、そのなかの現地政権がある。それ

にたいし、社会の実態として、人々の「自由」化の動きが進む。そうして、人びとが秩序に対し、あるいは政治や意思決定のシステムなりに対し、違和感が出てくる。それがあきつかけから、共通のアイコンを伴って、世界同時多発的波及する。68年の場合はベトナム戦争が、2011年の場合はタハリール広場が、共通のアイコンとして各地で使われた。

では2011年から12年に起きたのは何か。冷戦秩序に対する抵抗運動という色彩はない。むしろ68年からの傾向である、「自由」な人たちの増加がますます進展している。途上国では旧来の共同体の崩壊と変質が、先進諸国の場合にはポスト工業化によって雇用と家族が揺らいでしまった。それによって、自分と社会、自分と既存の政治システムをつなぐものが無くなってしまった人々が増え、不満が増大している。

では「アラブの春」と日本にどのような繋がりがあるか。雇用という点では、日本での情勢は他の先進国に近い。しかし50年代後半から60年代にできた政党意思決定システムの崩壊過程のなかで起きた現象としてとらえれば、日本はアラブ諸国に近いのではないかと思います。1955年ごろから形成された一党長期支配のコルポラティズム体制、支配政党が各地の共同体を傘下に置いて成立していた体制が、もう持たなくなってきたということではないか。アラブ諸国のなかでも、チュニジアやエジプトやリビアといった国がそれにあたり、それがのきなみ崩壊した。

日本は70年代から80年代は、他の先進国に比べれば経済が好調で、いわゆる「新しい社会運動」が台頭しなかった点で特殊だった、というふうに見ることもできます。しかしこれは、日本を西側先進国とみた場合のことであって、東アジアの新興工業国としてみれば、違った道りをたどったのも当然です。そういうふうには、各時期でどこがどういう危機にみまわれ、どういう運動が台頭するかは異なるのですが、やはり日本もグローバルな全体性のなかで動いているという印象を持っています。

またテーマの表れ方は、それぞれの国で違います。2011年は、日本の場合は原発という形で出て来まし

たが、アメリカでは金融街占拠で出て来ましたし、アラブ諸国は権威主義体制批判として出てきました。おそらく各国で象徴的なテーマとなるものは、当該社会で問題だと思われているものの集約体です。

2011年の日本における原発というのは、日本の一時代前の体制がカルカチュアライズされたものです。政官財の癒着構造をこれほどわかりやすく見せてくれるものはない。80年代のチェルノブイリ事故後の日本の脱原発運動では、政官財の癒着というフレームがそれほど出ていたわけではありません。いまの日本ではあらゆる社会問題がこのフレームです。例えば大津のいじめ事件を見ても、80年くらいなら管理教育、受験競争の問題としてフレーミングしたと思いますが、いまは学校や自治体が閉鎖的で情報公開がない、第三者委員会が信頼できないという、原発と同じフレーミングになっている。

小川 ありがとうございます。歴史家エリック・ホブズボームが20世紀を「極端な時代」と言いましたが、思想的には社会主義とナショナリズムがあった。物質的には総力戦体制というものと、大量生産・大量消費というものがある。そういう前提が世紀転換期からがらがらと崩れてきていて、新しい現象が起きていると感じています。

## 代議制民主主義の限界

小熊 ホブズボームのいう「短い20世紀」、1914年から90年くらいまでというのは、1つはナショナリズムであり、1つは工業化と総力戦の時代だったという彼の見解は、大掴みでは正しいと思います。私がそれに付け加えるなら、ナショナリズムと総力戦は、必然的に代議制民主主義を必要とした。

もともと、代議制と民主主義をくつつけるなどというのは、無理があるのです。両者は本来別物だということや、民主主義は小さい国でないとだめだ、大きな国になったら王制が貴族制でなければ統治できないというのは、ルソーなど18世紀までの思想家にとってはほぼ常識だった。代議制の議会というのは、もともと

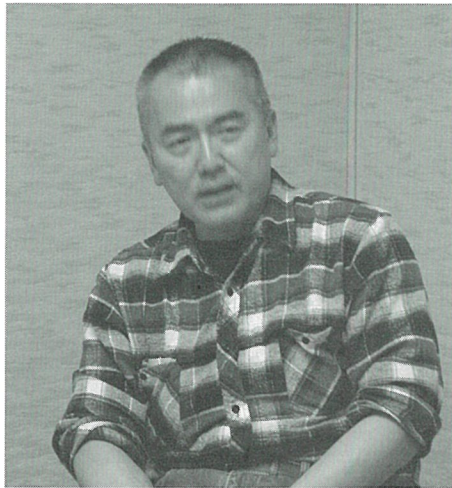
と貴族や地主など各地の有力者が代表として集まるものです。民主政すなわち全員参加は小さな国でないとできないから、代議士が集まった議会と王様が協調して治めるほうが大きな国に向いている。

ところが19世紀になって、代議制の民主主義が各国に広まりました。19世紀末から20世紀のある時期までというのは総力戦の時代であって、兵士を数百万人用意し、全員に兵器と軍服を用意しなければならないという時代だった。それは、必然的に工業化と総力戦とナショナリズムを必要とした。

そうすると、平民であっても兵隊に動員するためにはナショナリズムが必要です。また手柄を立てた者は出世するという形にしなければ、士気があがらない。また工業化という面でも、業績をあげた者が昇進できるシステムにしなければならない。そのためには身分制の撤廃と、民主制が必要だ。しかし兵士を数百万人集めて工業化するためには、国を大きくしなければならぬ。その2つを合致させるには代議制民主主義しかない、ということだったのではないかと思います。

そうして20世紀になってから、爆発的に代議制民主主義は広がりましたが、もしかしたらもう限界なのではないか。もう総力戦の時代ではないし、誘導兵器があれば兵士が300万人いることに意味がありません。もともと兵士が300万人いなければならない時代では、小銃が主力兵器で、だからこそ人数が大切だった。フラーという軍事史家が、「小銃が歩兵を生み、歩兵が民主主義を作り出した」と述べていますが、歩兵はプライベートですから、「小銃が個人が生み、個人が民主主義を作り出した」といっても良い。

しかし今は、そんなものは何の意味もない。いま民主主義がうまくいっているのは、北欧など小さな国です。それは当たり前のことであって、大きな国で議会制民主主義をやる時代というのは、もしかしたら終わりが近い、150年くらいの寿命だったかなというふうに考えます。



篠田 徹 氏

## オキュパイの人びと

小川 では次に篠田さんにお話を伺いたいのですが、篠田さんはアメリカの労働運動史をずっと追ってこられました。それはサンディカリズムを含めて新しい社会運動でもなく、勝ち組の体制でもない、「負け組」の運動であったかもしれませんが、そこにはまた別の視点があると思うのです。

篠田 お二人の話で、ああそうか、そう考えて良かったのかなと思うことが幾つかあって、そちらから話します。アラブの話聞きながら、あれは自由な個人の人々が自己解放の場を求めて外に出て来るライブ感が大事だった。オキュパイに來た人達は、まさに自由にさせられたわけです。自分で選択した訳ではない失業や差別等で色々な社会的紐帯から引きはがされてあそこきた。その意味では「強いられた自由」だったと思います。そういう人達の集まりだから、政治的な要求はあるけれど、まずはウォールストリートの公園のなかで自分たちの自由な空間を作り、その中で新しい関係を結ぶという開放感がすごく大事だったと思うのです。それはやはりライブ感でもある訳です。ですから最初から何がしたいのかと問われ、政策はあるのかとずっと言われてきたのですが、それはちょっとお門違いというか、まずは解放されたかった

という部分があって、ああ同じなんだなと思いました。

それと、アラブの人達がヨーロッパやアメリカで起きている事を、かつてのような下から目線で、ヨーロッパはすごいな、アメリカはこうでなくちゃと仰ぎ見るのではなくて、選択的に水平的に見られるようになってきている。オキュパイも自分たちは「アラブの春」に刺激されたと言う。考えてみるとちょっと今までになかった話ではないですか。ヨーロッパばかり見ていたアメリカの左派がアラブを見てこれと思った様に、アメリカ側も水平的・選択的に文化を見るようになってきている。これにはオキュパイの中に、性や人種や障害について多様な生き方の共存を認めたり、草の根レベルの様々な形で世界を経験してきた人だとか、文化を水平的に見られる人達がかなり入っていたのも関係していたでしょう。

「アラブの春」で、なぜチュニジアだったのかというところがお聞きしたかったのですが、ああそういうことかと思ったのは、55年体制をアラブ的体制と類比して見るという考え方です。ちなみにアメリカの1950年代といえば公民権運動です。公民権運動の話というのは、ケネディに繋がり68年に繋がる戦後アメリカ民主主義の勝利の出発点という話になっているのですが、最近Black Studiesは、公民権運動には第3世界とつながる別のアメリカをつくるはずの地平があり、それを西側の中に閉じ込めたのが冷戦期のアメリカ

かだったと論じます。

そういう意味では、55年体制ができる前の日本の労働運動は非同盟諸国が結集するバンドン会議の方を向いていた。チュニジアも確か50年代にバンドン運動の旗手でした。これまでは55年体制の形成を日本が西側へ向かっていく物語と考え、東側の社会主義への道がなくなるそれと考えるけれど、元々反冷戦或いはバンドン的な第3極への動きにそれぞれ向いていたのが、結局はそこから冷戦体制へ持って行かれたという風に考えると、なぜチュニジアかという疑問が「もう1つの」グローバルな戦後史の文脈で俄然意味を持ってきます。

労働運動の話に戻れば、私がずっと考えている命題があつて、それは「今なお労働運動の世紀なのか」です。その答えは20世紀も21世紀も私としては「イエス」です。但し前世紀は労働組合を中心とする或いは労働組合による労働運動だったけれど、今世紀は労働組合を含む或いは多様な労働組合を含む労働運動は依然としてあるという意味です。

オキュパイに労働委員会、Labor Committeeというのがありますが、これは組合との関係を作り色々な資源を引っ張ってくる役です。そこの人達は我々は何者だと考えた時、Labor Movementと名乗っていないではないかと言ひ出す。今アメリカは、オキュパイを含め色々な社会運動が雇用を暮らしの問題の大事な部分と捉え、ボランティア団体やコミュニティ・オーガナイザーが地域で働く問題としてマイノリティの職業訓練や新興移民の待遇改善に取り組んでいます。今まで労働運動はその2つを外して労働組合だけ見てた。これからはそれらも含めて労働運動を考えるべきでしょう。

チュニジアは労働組合が「アラブの春」のときに大事な役割を果たしていたと思いますし、中東の体制の中では珍しく労働組合が生き延びた。またチュニジアやエジプトはそこが緩衝帯になって「春」が簡単に「冬」にならないというイメージを持っています。そうするとやはり労働運動は2010年代のグローバルな社会運動の中でもそれなりに役割を果たしているの

ではないでしょうか。

## リーダーなきアセンブリー

小川 皆さんのお話のなかで、共同体から個人へという話が強調されていたのですが、労働運動を含めて社会運動には、連帯、組織の原理があつたように思います。グローバルな社会運動も19世紀にさかのぼれば社会主義運動があり、第1、第2のインターナショナルがあつた——第3は別に置くとして——。それから脱植民地化の運動にも、それぞれに組織やリーダー、フォロワーの形が問われた。現在の現象は、リーダーなきアセンブリー、祝祭と言われ、従来の「組織」ではない形を、ということが言われます。篠田さんは、教条的なひとつのモデルではないにしても昔からあるものにそれなりの価値を見いだしていっしょと思うのですが、その点いかがでしょうか。

篠田 昨日の4カ国のヨーロッパのゼネストが同時発生的にありました。あれもオキュパイと相当な連絡があつて、それがあつた意味昔ながらのインターナショナリズムの連帯という形でもあると思います。

もう1つはサンディカリズム或いはアナーキズム的な繋がり方です。組織の上の方で決めて下ろして動員をかけるというよりは、それぞれに自分はこの人とこういうふうに繋がっている、あそここうして繋がっているという風にかかなり自由にやれる人々が、今の各国の労働運動の中にはいるのだと思います。但しそれは必ずしも新しくない。ソーシャルネットもない時代に、結構そうやって皆想像の共同体を頭の中に持ってやれていたし、越境が今よりも楽ですから人がかなり簡単に動けた。グローバルなネットワークにしても、19世紀の終りには移民を含めて活発に動いていたし、我々が今考えている連帯や国際主義のイメージよりもっと多様な形があつたのではないかと思います。

オキュパイで有名なコンセンサス方式は、リーダーがおらず物事を決める時もあるべく色々な人が喋る様に工夫する等のことと言われる訳ですが、サン



ディカリズムやアナーキズムというものも特定の人に制度的に権力を持たせることを嫌います。もっともこの点は、サンディカリズムやアナーキズムの文化的な発祥の問題を含めて、日常生活の中でのそういう意識付けや動機付け、習慣とも関係しているでしょう。トクヴィルの『アメリカの民主主義』に有名な「心の習慣」という言葉がありますが、これについてアメリカが特に上手だとは思いません。日本だってこの点農民一揆の時代から創造力があつたし、アラブもあつたでしょう。私はむしろアラブがどうしてああいうことになったのか、何処でああいうやり方を覚えたのか。ひょっとしたら前からそういう環境があつたのではないかと思うのです。

確かにオキュパイのやり方はアメリカの日常を考えるとそれ程難しいことではない。つまり誰か困って皆でお金を集めようといった時、幼稚園生でも自分の家の前に机を置いてレモネードを売る。それは幼稚園生や小学生には日頃の遊びです。そういうカンパを募るとき、日本だと物凄く大変なように思うかもしれませんが、日常的に誰かのために何かをする、しようと皆に呼びかけることが日常生活で習慣化し、生活のリテラシーがそのまま生業や民主主義や運動のリテラシーになるという構造がアメリカにはまだ見える。それは日本にもあつたはずなのですが、どうも私の直感では80年代からそういうリテラシーの場が途絶えてきた。

**小川** それは「古き良き」白人の世界ではなくて、現在ヒスパニック、有色の人口が増えているというアメリカ社会でもそういうアソシエーションリズムが広がっているのでしょうか。

**篠田** アメリカの労働運動の祭典というのは5月1日ではなくて、9月の第1月曜日のLabor Dayです。これは労働運動の祭典といっても多くは組合幹部が集まり飲食するだけで、殆どの人は翌日から学校が始まる前の最後のバーベキューをする日で、何の運動性もないのですが、数年前にヒスパニックが5月1日のメーデーに、スペイン語で色々なルートに呼びかけて、移民規制反対の大規模集会を全国で開い

た。ですから、皆が一緒になって集まるということを手日常的な生活の中で伝えるのはヒスパニックも上手だし、黒人は奴隷制の時代からやってきました。

**酒井** 「アラブの春」が最初に起きたのが、なぜチュニジア、エジプトだったのか。「アラブの春」がある程度規模の大きな形で起こったところは、全部アラブ社会主義体制です。つまり1960年代に反植民地社会主義ナショナリズムを掲げて政権をとった国で起きているわけです。面白いのは、エジプト、チュニジアはそういう体制ではあるが形骸化してしまって、経済的にも自由主義経済に半分以上足を引っこんでいて、親欧米的な路線をたどるようになってきている。根幹には、アラブ社会主義体制の、エジプトの場合では52年のナセルの革命が正統性の核にあるわけですが、政策実態は変わってきてしまっている。一方でリビア、シリアは自由主義化していないし、相変わらず反植民地・反米を掲げ続けている。形式的であっても自らの正統性の根拠になるようなことを言い続けている。前者で政権転覆が成功して、後者では成功しないか成功するのが難しい、という違いは、重要でしょう。

つまり、チュニジア、エジプトの場合は、形骸化したアラブ社会主義体制に対して、似たような路線、つまり同じ世俗的で左派系の考え方を掲げる人々から反旗が翻っている。ところが、これまでのアラブ社会主義体制に対する反論は、イスラム勢力からなされてきたのですね。既存の政権の「アラブ社会主義、世俗主義、反植民地ナショナリズム」という性格に対して、その世俗性に対してイスラム勢力がチャレンジしてきた。しかし、今回の「アラブの春」の新しさは、既存政権が掲げてきた内容と同じ世俗社会主義系でありながら、既存の政権にチャレンジしたということです。同じ路線なのだけれども違うものを掲げて、立ち上がった人たちがチュニジア、エジプトで成功させている。つまり、既存の政権の主義主張の欺瞞性そのものに反旗を翻したといこうなのです。リビア、シリアは、そこまで既存政権の欺瞞性にオータナティブが提示できていない。よって、簡単には崩せない。



小川 有美 氏

エジプトでは2006年くらいから労働運動が盛んになってきて、これは完全に新しい労働運動です。チュニジア、エジプトのようなアラブ社会主義体制では、完全に労働組合は政府に牛耳られていたと思われていますが、そういう親方日の丸的な労働組合とは別枠で出て来た。単純労働者たちの運動が中心なのですが、これが「アラブの春」のひとつの核です。そこが、これまでのイスラム主義の運動とは大きく違う。

小熊 かつての日本の「革新」勢力と言われた中にも、アジアを見ている人たちは結構いた。親アジア感情は庶民のなかにも結構あって、例えば1950年くらいに日本で「一番好きな国」にインドがよくあがっていた。当時のインドのイメージは、非同盟で米ソどちらにも付いていない、ガンディー主義で武力を使わずに独立を勝ち取った、というニュアンスがあったわけです。当時の日本で「非武装中立」という言葉があればほど受け入れられたのも、このインド観と近い。つまり米ソどちらにも付かない、身に寸鉄をも帯びずに独立を勝ち取るのだ、という感情の民族主義的表現という傾向があったと考えています。

とはいえ日本の場合、55年体制のなかで社会党がコーポラティズムに組み込まれていった1960年代半ば以降は、労働組合が主要な役割を果たしたことはほとんどない。実質的に、労働部門は社会党、その他の部門は自民党という形のコーポラティズムができ

る。いまそれが総崩れ状態になっているので、そこからはみ出した部分から運動が起きているわけです。

20世紀の半ばに栄えたような巨大労働組合の時代は、さすがに終わりだと思います。あれは大工場と一緒に働いて産業別に組合を作るという時代の産物で、工業化の時代が終わり、人びとが「自由」化していくにしたがって、公共部門にだけ残っていった。その公共部門も弱まって、いま連合の中で一番力強いのは電力労組だったりします。非自由化で保護されている部門だけ強力な労組が残っている。それも決して、それ自体が強いのではなく、恐竜の最後の生き残りみたいなものです。

巨大労組の時代は20世紀の産物で、ナショナリズムと総力戦の時代と共に、巨大労組の時代は終わっていく。次は何かといえば、おそらく地域主義的なアソシエーションではないでしょうか。サンディカリズムが20世紀にだめになっていったのは、スペイン内戦で見られたように、ナショナリズムと総力戦の時代には適さなかったからです。しかしその時代が終わって、アソシエーションは復活するかもしれない。ただ旧来の地域共同体的なものを基盤にしたサンディカリズムがもう一度先進国で復活するかというのは分からない。新しい形にならないと難しいかもしれません。

2011年4月から高円寺でデモをやった人たちは、タハリールを見本にして、6月には3万人で新宿のア

ルタ前を占拠しました。彼らは高円寺の、高齢化でぼろぼろになった商店街に各種の店を出して、半径300メートルくらいの共同体をつくっている。仲間の店で食べて、仲間の店で服を買って、その中でぐるぐる動いている。そこから2011年の脱原発デモが始まったわけです。地元以前から居た集団ではないのだけれど、地域性を持ったアソシエーションです。ネットだけでデモが始まったわけではない。デモ割といって、地域の商店街の振興のために、デモで集まった人に地元商店街でお酒を飲むようにということもやっている。

それからアメリカと日本の生活リテラシーについてですが、2011年秋に、高円寺の彼らがオキュパイ・ウォールストリートを見に行っただけで、日本ではどうやって会議をやっているんだといわれて、「やはり酒じゃないですか」と言ったら笑われたといえます。

しかし彼らの会議には何度か出ましたが、議長無しで皆が言いたい放題で、自然に豊かなアイデアが出ていた。ただし運動路線をどうしようとか、思想的にどうこうという話は一切やらない。イデオロギーで分裂するなんてありえない。実務的に、皆でわいわい言いながらやっていく。学園祭の企画会議を、明るい自由な感じを残しながら、政治的にしたような感じでした。

今の官邸前抗議を主催している首都圏反原発連合も、やはり実務的な話しかしない。淡々とここどう対応して、という話をやっている。ある意味馴れたもので、彼らは勤め人もしているし、社会経験もあるし、皆そういう会議をする生活リテラシーは、アメリカとは違うけれどあるわけです。

それから日本社会で身についた生活リテラシーの長所をあえて挙げると、全く暴力的な要素がない。官邸前抗議も、道路があふれて解放区状態になっても、8時になると皆すつと帰って行く。警官と衝突するとか装甲車をひっくり返すという騒ぎがないのはもちろん、あとにはごみひとつ残っていない。主催のスタッフは100人くらいしかいませんから、デモ参加者一人ひとりの自己統御能力です。日本ではもう15年くら

い、ごみは自分で持ち帰るという習慣があり、そういうものは身につけている。60年代のデモのあとはゴミだらけでしたから、これは最近できた生活リテラシーです。また68年とちがって主催者も参加者も平均年齢も高いこともあって、余計に無駄な衝突や分裂はしない。だから首都の官庁街で何ヶ月も万単位の民衆の抗議が続くという、他国にあまり例がないことが実現できたと思うのです。それをもって、日本はおとなしすぎるという言い方もできるかもしれないけれど。

**篠田** 私はそうじゃないと思います。アメリカの1980年代以降と比べて日本がダメだというのは撤回します。今の日本人は企画が得意というのはわかります。例えば80年代以降栄えた大学のサークル文化は、その中に封建的な家父長体制の残存など問題もありますが、やはり自治能力を培ってきた。それから、高円寺の事例はある種のコミュニティですね。運動的な部分とやはり80年代以降今のまちづくり等に至る地元共同体の再考という部分が見事にミックスされたケースなのかな。だから80年代以降の中で日本人も運動文化を生活の変化と共に発展・進化させていったのだと思います。

オキュパイのコンセンサス方式は、確かに日本人にはちょっと違和感というか居心地が悪い。Progressive stackというマイノリティから話させるやり方がある。お前マイノリティだから話せと言われてたら、日本人はイヤですよ。それから、小さい声で言っているのを皆が後ろから復唱するというのもやめてくれよという感じもある。これはやはりそれぞれの文化の問題だから、どちらが優れているとは私思いません。

**小熊** いまどきの主催グループには家父長的な位階もない。またデモの主催グループといっても、要は出した企画に人が集まってくるかどうかであって、組織的動員なんかない。首都圏反原発連合といっても、中心は数十人しかいない。それが企画を出して、警察と折衝して場を用意して、警備や道案内をして、そこに集まってくる人がいるという関係です。そのことは主催者たちもよく分かっている、自分たちが運動の代

表だとかリーダーだとかいう気は全く無い。

ちょっと横にそれますが、1980年代後半から90年代前半にかけて、原宿の歩行者天国をロックバンドが埋めていた時期があった。最初は自然発生的にやっていたのですが、そのうち組織委員会みたいなものが自主的にできて、申請があったバンドごとに場所をわりふって自主管理していた。イギリスの有名なパンクバンドの人がそこを案内されて、イギリスだったら絶対にけんかになってしまう、日本は本当にすばらしいと感動して帰ったそうです。ロックというのは反体制で暴れるものだ、という感性からすれば情けないのかもしれませんが、80年代以降の日本の生活リテラシーとして、むしろ積極的に活用してもいいのではな

## 新しい民主主義

小川 時代が制度から非制度に動いているというのは確かであるとしても、制度からおりてしまうことへの不安を感じるのは杞憂でしょうか。例えば『ポスト・デモクラシー』を論じたコリン・クラウチが、『新自由主義の奇妙な不死 (The Strange Non-Death of Neo Liberalism)』という本でいうように、新自由主義の経済秩序はなかなか弱まらない。制度や組織をかなぐり捨てていくことによってバランスの均衡がさらに失われていかないか。そのような発想自体が古いのかもかもしれませんが、権力、制度と言われてきたものに対して、新しい民主主義は、それと並行して走っていけば良いのでしょうか。

小熊 代議制の民主主義が生き残らせたいなら、議会外の直接参加の要素を入れないとだめだと思います。たとえば地域分権をやり、住民投票や国民投票をとりいれ、公聴会とかタウンミーティングを盛んにする。それは先進国が皆やっていることです。日本は1億2000万人もいるのに、基礎自治体が1700しかない。他の先進国はもっと小さいし、アメリカは基礎自治体が8万以上ある。日本はオフィシャルな参加回路が少ないところを、町内会とか商店会とか農協

とかが補い、そこに自民党議員がはりついて中央まで伝達していた。それが機能しなくなっている状態で、制度自体がこのままでいけるとは思わない。

この制度を前提にし続ける以上は、旧来のセクターの方が不釣り合いに有利です。それが正統性を下げて、不満と格差意識がたまっている。あとはテレビタレントが突発的に票を集めるくらい。それでは今回の解散選挙でも皆が感じているように、政治の正統性が下がってしまい、誰も言うことを聞かなくなっていく。短期的には、社会運動は議会のなかに回路をつなげていかなければ目的達成できませんから、私自身もそれをやるのにやぶさかではないのですが、中長期的にはそれにばかり血道を上げるのはどうかと思います。

小川 政治学の議論でも、代議制民主主義は「政治的マーケティング」の世界になってしまったというのが常識です。ただ残る問題は、福島をはじめとする中央一周辺とか地域間関係の問題についてどう応えるか。もっと広げれば、グローバル・ジャスティス運動などもいうように、国際的な関係や責任をどうつくるかということについてどう応えるかということが残っているのではないかと思います。政治の新しい形として社会経済構造についての答えを持っているのか、あるいはもつ必要があるのか、宿題ばかり思いついて身動きがとれないのですが、もっとオープンに考えた方が良いでしょうか。

小熊 限界があるといっても、現状では主権国家が最大の政治単位で、中央政府が再配分機能を持つようになった以上、それを使って格差を埋めていく必要があるというのはわかる。しかしウォーラーステインなんかは、国家というサブシステムがあるから逆に格差が広がると言っている。国家という枠があるから途上国と先進国で労賃がこんなに違うということが平気で起こるわけですし、労働力移動も資本に有利なように制御される。国内に関してすら、本当に再配分になっていたかは疑問だという。これまで政治学者は再配分としか言ってこなかったけれど、実際には政府は税収を公共投資に使い、港湾にしろ道路に

しろ資本蓄積に有利になるようにつくってきた。また銀行が倒産しそうになれば公的資本を注入する。要するに税収を資本に注入しているじゃないかということ、これを1980年代に書いているのですが、今になって読むとさらにリアリティがある。再配分機能が弱る一方、公的資本の注入だけはやり続けているというのが、現状の先進国政府であるわけですから。

また日本は、再配分に対しても信頼は非常に低い。消費税を上げてどうせ公共投資に使うのだから、やらない方がマシだ、としか思われていない。社会保障制度にしても、再配分後の方が貧困世帯が増えるような不公平な制度になっていたりする。だから、再配分をもって国家を擁護するというのは、20世紀中盤の感覚であって、いまでは現状とずれているのではないか、少し単純すぎないかと思います。

**篠田** 代議制が減じるかどうかよりも、湯浅誠さんが、おまかせ民主主義はもう止めよう、自分達でやれることは自分達でやろうよと言っているのはまったくその通りで、もっとも自分達でやれることを自分たちでやること。それが直接民主主義と言うかどうかは置いておいて、この自分達で色々な事をやるというのが今大事ではないか。

それが経済社会的にどうなのかという話がありましたが、いまオキュパイが関心を持っているのが、いわゆる広い意味の協同組合運動です。ウォールストリートに反旗を翻すために、一斉にある日を決めて大銀行から地元の信用金庫に移そうという運動をして、結果的に信用金庫のシェアが増えたそうです。信用金庫というのは、日本ではあまりそう思われていないかもしれませんが、協同組合セクターです。やはり協同組合に対する、色々な意味での世界的な関心の高まり、そちらに潮が流れているような感じが色々なところでします。

例えばILOは今一生懸命、特に発展途上国で協同組合と一緒にやろうと呼びかけていますし、日本でも団体人口は協同組合セクターが増えています。アメリカでも最近自分達が実は昔から協同組合をやっていたのだという本が出始めていますし、協同組合

セクターに対する関心が反グローバリズム社会運動の中に広がっていることは確かだし、昨日連帯ストがあった南欧、特にスペイン、イタリアで協同組合が強いのも非常に興味深いことです。

恐竜のような組合の問題ですが、確かにいつかは無くなるかもしれないですが、今のところそれなりに自分の持ち場というものがある。この間再選されたオバマ大統領の陣営は、明らかにオキュパイが作り出した99%対1%という言説をそのまま使って、ロムニー陣営を1%の代表だと徹底的にやった。それがレーガン・デモクラッツといわれた白人労働者を含めて浸透して、組合員がどちらに行くかによって民主・共和の勝敗が決まるいわゆる接戦州を全部民主党がとった訳です。前回の2010年の選挙の時に軒並みやられたのは組合が油断をしたということと、もうひとつオバマ政権で自分たちの要求ばかりをしすぎた。結局オバマ政権は健康保険という大きな労働運動の課題を優先し、労働組合特有の運動課題は後回しにしたとも理解できる。昨日オバマ大統領が労組代表と会ったのですが、彼等は今度は俺たちの要求は後でいいから、減税の問題とか雇用の問題とか皆の問題を先にしてくれ、それについて我々は全面支持するからと言った。労組も自分達だけで労働運動ができないことを学びました。

ですから組合が労働運動の中の得意分野、例えばお金とか票とか確実に出せる物は出す所を確保し、それを労働運動全体の中で相対化できれば、もうちょっとやれるのではないかと思います。

## 国家とコミュニティ

**小川** いま、国家の役割と協同組合の役割の話が出ました。ヨーロッパではEUという枠組みが、国家の役割をさらによく果たそうという看板でできたのですが、現実にはそれが社会的な矛盾を増幅させた。EUは「民主主義の赤字」、民主主義が足りない、と批判をうけてそれに応えるポーズをとっていますが、実際には民主主義を制限することによって巨大な市

場を作り出している。巨大な単位にするほど民主主義は遠くなるというのは古典的な命題で、それは中国やロシアを見ても国家資本主義と呼ばれるところは経済活動を優先するために民主主義を制限するシステムになっているわけです。それがヨーロッパにも見られるのではないか。

これに対して協同組合のようなものが下から出て来るとすれば、それは人間が生産者であるか消費者であるか、あるいは経営者であるか従業員であるかという断絶を取り払い、関係を切り替えるシステムを予兆しているのではないかと思います。

**篠田** それと同時に、コミュニティという問題ですよ。その中でいろいろな役割を人々が複数担いながら共に生きていく空間は、消費者でもあるし生産者でもあるし、一緒にそれを分配あるいは再分配していくというユニットを小さい地域でつくっていくということも関連があるのではないかと思います。協同組合という具体的なものをつくるという話だけではなくて、イスラムだって連帯経済的なものがあるわけですよ。

**酒井** いわゆる国家の制度的な役割を代替することになると、その点でイスラムはものすごく強いわけです。税の徴収、配分、教育や医療、福祉など全部の機能を担えるシステムを持っている。これまで政府に対して唯一チャレンジャーとして戦えてきた理由は、イスラムがこうした社会的システムをもっているからですが、そこで代議制を否定する民主的な代替機能をも持つ。つまり、イスラムは基本は直接合議に基づいているのです。カダフィが直接民主主義制度をとっていたのはイスラム的な理念からくるものです。寄付を集めてそれを分配するというのは、イスラム勢力が最も機能を発揮する分野で、彼らは最初に行う運動は、まずモスクをつくる、病院、教育施設をつくるということなわけです。だから国家が制度的に機能不全を起こせば起こすほど、全部イスラム勢力には代替できるものがある。なので、それまでの議論の争点は、世俗ナショナリストの独裁権威主義体制か、代替機能を持つイスラムかという点にあったのですが、「ア

ラブの春」の新しいところは、そういう争点を超えて今のシステムに対するノーを言ったところ、代替システムをどうするかをまとめなかったところなのです。

今、政権転覆をしたあとで、どういうシステムであるべきかを考えはじめざるをえなくなったのですが、昔の世俗社会主義パターンをとるのか、イスラムシステムをとるのか、という議論しか出てきていない。そのいづれでもない青写真などない状態で、「春」が始まってしまったのです。なので、「アラブの冬」だと言われるのは、最初から予見されていたことで、結局代替するものを持っているのはイスラム政党しかない。そこが中東の悩ましいところですよ。

**小熊** 日本の場合には、そういう代替物が事実上ない。日本の信用組合というのはもともと無尽が銀行化されたものですから、地域金融というのは国際的にみても強かった。しかし戦争中から戦後にかけて、政府の金融政策によって中央の大銀行に預金が集中するシステムにし、その代わりに保護を加えるという代替政策をとったわけです。今の信用金庫は、自分で事業を審査して貸すという能力がほとんどない。担保を土地でとって貸すということにしかなくなっている。そういう意味でも、政府を中心にしたコーポラティズム体制が高度成長期に機能しすぎたために、代替機能が相当弱ってしまっています。

だから、代替機能をつくるところからはじめないとダメだと思っています。反原発デモの現場にいくとそういう芽が見える。2011年から個人でツイッターでデモを主催しはじめた20代の労働者が、首相に会うところまでいって、明らかに成長している。

代議制民主主義が限界だとはいえ、一気に体制変革までいかなくても、もう少し権的な体制ができるとか、実質的な政治参加の回路が開けてくるという形になった時に、ちゃんと機能するような人材や生活リテラシー、運動リテラシーをつくっていくことが必要です。去年から脱原発のデモに来た人は累計で数十万人はいるでしょう。自分で放射能を計測してみたとかインターネットで記事を調べた人間は多分数千万人単位にいる。政府に頼ってはいけません。自分で動く

人がそれくらいは出たということなので、ここから始めるしかない。原発のデモに一度か二度来たような人が10年後くらいに政治家になるかもしれない。

たとえば韓国の2007年のキャンドルデモ。あれはBSE問題ではじまった。それまで80年代型の労働運動、学生運動の延長線上の運動しか知らなかった人たちが、2007年にはじめてキャンドルをもって三々五々集まって、自由に歌ってパーティのような体験をした。そこから発生した各種の運動が、いまの韓国では多い。

私はそのくらいの射程で考えているので、原発というシングルイシューであっても、運動が盛り上がるは良いことだと思っています。原発という問題は、日本にいまある課題のなかでは、雇用や年金より解決可能性が高く、したがって勝利感を持てる可能性も比較的高いです。

## 「場」をつくる

**小川** では最後に一言ずつおありでしたら、どなたからでもお願いします。

**酒井** 集まる場の問題というのは大きいですね。イスラム圏の場合は、金曜礼拝などで集まる機会が日常的なあって、モスクの中だけではなくて道ばたで集まって礼拝をしている。そういう場が恒常的にあるというのは決定的かなと。日本の場合は「人が集まっていて当たり前」というところが限られている。日常的に人が集まって路上で礼拝をしていて誰も不思議に思わないような空間が日本には無いのかなという印象を持っています。

それからもうひとつ。1960年代に反植民地・非同盟ということで日本からもチュニジア、エジプトに対して共感があったということについてですが、米西海岸のフラワームーブメントがあってインドにあこがれた、というのもそうですね。しかし、今とは全然質が違ふ。今は、欧米先進国がアラブのムーブメントを模倣する、という意識があるのですが、これは60年代のあこがれとは質が全然違います。60年代の歪んだあ

こがれは、片思いで終わってどこかでずれてしまって、期待だけが膨らんでお互いに幻滅して冷戦構造のなかに巻き込まれてしまった、ということだと思のですが、今はお互いに、生身の、等身大で見合えている。この関係性の転換は大きいと思います。

**小熊** 日本では場がなかったわけです。野球場とかコンサート会場とか、そういう人工的な場しか70年代以降は無くされてきた。だから、もともと街路を埋める阿波踊りが盛んな高円寺で一番最初に起きたというのは象徴的なことで、去年の4月の脱原発デモも、沿道から入ってくる人が居ましたし、商店街も肯定的に見ていました。

その後には銀座とか新宿、渋谷でデモをやったときは、警察が五列縦隊に押し込めたり、過剰警備がうるさくてしょうがなかった。それを1年以上やって、少しづつ路上を場に変えてきた後に、官邸前があったわけです。その過程の中で、警察の側でもだんだん慣れてきたので、現在は昨年とちがって現場では穏当になっています。

昔から、日本ではヨーロッパと違い、市の中心部に広場がないと言われてきました。そういう状態のなかで、官邸前をあんな形にしてしまったというのは、すごいことだと思います。首都の官庁街に毎週何万人も来るなんていう、他の国にもほとんどないような事態を作り出してしまった。それで首相にまで会ってしまったわけですから。

もうひとつ、他国への抽象的なあこがれという点に関しては、実際に外国に簡単にに行けるようになったということはすごく大きい。1960年代はまた滅多に外国に行けない時代で、幻想の西洋とか幻想の東洋を夢見たりするしかなかった。しかし高円寺のデモでは、ウェブサイトにてデモの趣旨が日本語と英語と韓国語と中国語ですぐに載った。それは彼らが語学ができるからではなくて、友達がいるからです。非正規の労働運動などの知り合いがいて、その知り合いの知り合いに留学生がいて皿を洗っているやつがいるとか、そういうことで韓国語訳が出ていた。昔だったら、まず語学ができる人が英語に訳して、次にドイツ語、フ

ランス語、それではヨーロッパ偏重だと配慮して中国語という形だった。今は本当に自然にやっています。それは、抽象的にあこがれたり配慮しているのとは違う。

**篠田** どうも我々は自分たちをプログレッシブ後進国だと見る癖があるのですが、そう考える人たちの外側に多様な生活体験や運動経験をしている人達の世界が随分広がっていて、自分達のやり方で色々な事を進めている。

今、場の話がありました。要するに場はある意味で作り出すものです。例えば道路や広場で何かをしてはいけないというのは道路交通法ができて初めてそうなった訳で、それまではデモや集会など道路で思い切り色々なことをしていた。でもそれをここはこう使わないといけない、ここはこう使ってはダメだという話になってできなくなりました。つまり場は時間の中で意味を変えられ作り替えられていく。最初から場があるのではなくて場はつくっていくものだと思うのです。そういうことはこれからも色々ところで起きる事だし、それこそオキュパイがやってきたのはそういう事です。

労働運動に限らずアメリカの社会運動というのは、ある一定空間を自分達のものにするというところにいつも力を込めてきたのではないかと。色々な形で解放された瞬間をどういうふうにエンジョイするかというところで、例えばそこで歌を歌うだけでも、そこは俺たちのものだという事になるし、いろいろな創造的な空間のアイデアというものが力を持つのではないかと。祈りをするだけだってすごいパワーだと思うのです。でも今日色々話をした様に、そういう意味空間を広げる営みは形は違っても各地で起こる。だからこの点で

もう一度我々がいま何ができるのかを、歴史を含めて見直すべきだと思う。そしてもちろんアメリカやヨーロッパや中東とは違う部分もあるのだけれども、これは日本だったらこういうことなんだというふうに置き換えられる、あるいはシェアしているという想像の共同体感覚を取り戻すことが大事なのではないかと。実際今日話した様に我々には分かち合った時代があったのですから。

**小熊** デモの有効性というのは、政治過程にインプットをしてアウトプットを引き出すといった、機械論的なものではない。官邸前抗議がどういう効果をもったかという、議員会館や官庁街やマスコミの人たちに、「これはご時世が変わったのだ」と思わせたことです。社会全体の雰囲気を変えた。「官庁街でデモをやった良いんだ、やれば効果があるんだ」というふうに、日本社会のなかで思わせてしまった。インプット・アウトプット図式で考えるなら、デモよりロビーイングだということになるかもしれませんが、そういうものではない。

**小川** 小熊さんに今日の座談会は「さん」付けでよろしいですかと聞いたら、「他にどんな呼び方があるんですか」と言われて、大変新鮮な経験でした。哲学者の森有正ではありませんが、グローバルに人々は経験を渴望していて、そしてまた民主主義の経験をわたしたちがつくっていくという確信を得たような座談会だったと思います。本日は楽しい経験でした。ありがとうございました。

(座談会は、2012年11月15日東京神田駿河台・龍名館本店で行われました。—編注)